

## エネルギーに関する意識調査

### 調査目的

エネルギー・原子力に対し人々がどのような意識を持っているかなど、人々の意識構造を把握し、原産協会の政策提言活動や対話活動のための基礎資料とする。

### 調査設計

調査地域 : 全国 (①非立地都府県、②立地道県、③立地市町村)  
調査方法 : インターネット調査  
調査対象 : 男女個人 (16-59歳)  
有効回収数 : 母集団準拠2,235+原発立地地域268 (計2,503)  
協力 : 関西大学 社会学部  
調査時期 : 2008年9月25日 (木) ~ 9月30日 (火)

調査結果の詳細は、原産協会ホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>) をご覧ください。



社団法人 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

<http://www.jaif.or.jp/>

担当部：政策推進第2部(濱地、石井) TEL 03-6812-7104 hamachi@jaif.or.jp

エネルギーに関する

# 意識調査 2008

2008年12月

社団法人 日本原子力産業協会

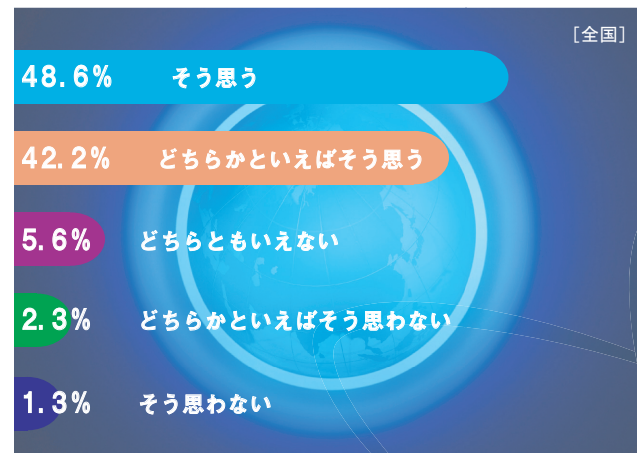


## 地球温暖化に91%が危機意識

「地球温暖化は重要な問題だと思うか」との問いに対して、91%の人が「そう思う、どちらかといえばそう思う」と答え、この問題に対する危機感の広がりが見えます。

その一方で、温暖化防止のために何らかの行動をしている人は50%と、危機感に比べて低いことが気になります。そのためか、「発電方法を選択する上で重要だと思うこと」についても「温暖化ガスを出さないこと」を挙げる人は約30%に留まっています。

## 「地球温暖化は重大な問題だと思う」

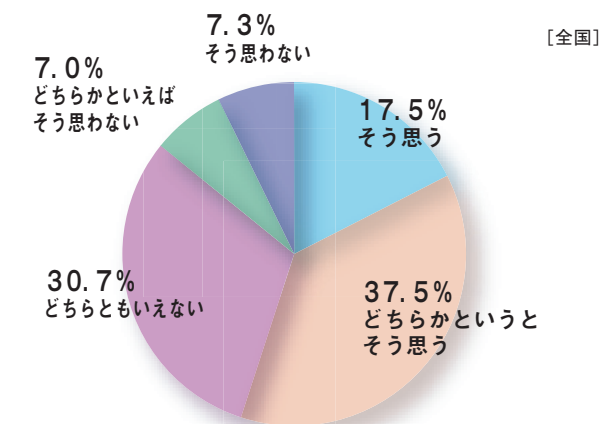


(社)日本原子力産業協会は、平成20年9月、原子力発電や核燃料サイクルを中心とする世論調査「エネルギーに関する意識調査」を実施しました。エネルギーや原子力に対して、人々がどのような意識を持っているかなどを調査し、今後の活動に役立てることを目的としたものです。

## 高レベル放射性廃棄物の処分場の必要性に55%が理解

原子力発電所から出される高レベル放射性廃棄物処分場の必要性と考える人は、全国で55%、原子力発電所立地地域で60%に達し、「そう思わない、どちらかといえばそう思わない」の14%、12%（全国、立地地域）を大きく上回りました。原子力発電を行っていくためには高レベル廃棄物処分場が不可欠との認識は、かなり広がっていると考えられます。

## 「高レベル放射性廃棄物処分場が必要だと思う」

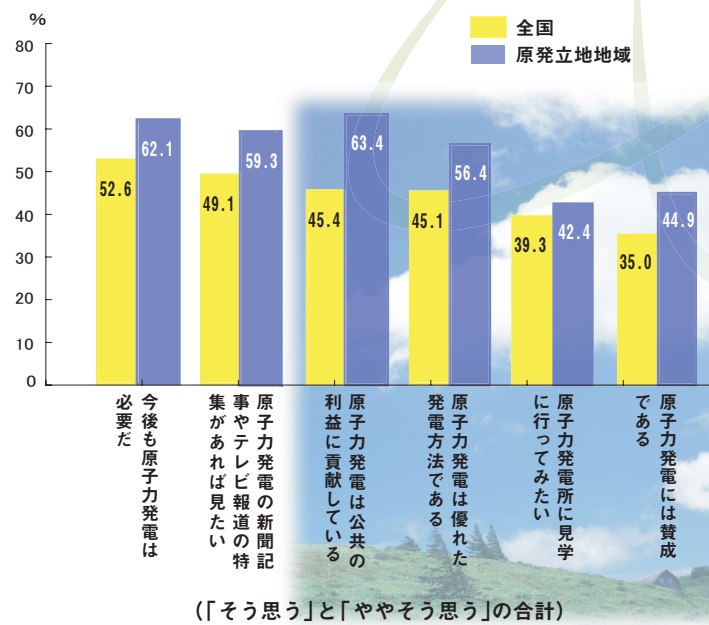


## 「原子力発電が今後も必要」と考える人は、全国で53%、立地地域では62%

原子力発電について、「今後も必要」とする人（「そう思う」と「ややそう思う」）は、全国で53%、原子力発電所立地地域で62%と、いずれも過半数を超え、反対意見の12%（全国）を大きく上回りました。特に立地地域での支持の高さが目立っています。

また、「原子力発電は公共の利益に貢献している」とする人は、立地地域で63%、全国で45%（反対は13%）と、立地地域で際だって高く、立地地域では原子力発電の社会的意義が強く理解・支持されていることがわかります。

## 「原子力発電について」への考え方



## 「原子力について市民も積極的に参加し、考えるべき」に69%が賛成

原子力発電のあり方について「市民も積極的に参加し考えるべきか」との問いに69%が賛成しています。「地球温暖化は重要な問題だと思うか」に対して「そう思う」と回答した人のうち、「積極的に参加し考えるべき」と答えた人は、69%であり、温暖化問題と「参加」への意識には強い関係が見られます。

## 「原子力発電のあり方について市民も積極的に考えるべき」

